

(6) 分権型社会にふさわしいまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

(6) 分権型社会にふさわしいまち

【 担当局 】

市民政策局, 総務局, 財政局, 創造都市推進局, 都市整備局, 出納室, 上下水道局, 教育局, 監査事務局, 選挙管理委員会事務局, 市議会事務局, 公平委員会

(政 策)

「参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり」

参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくりを進めるため、地域コミュニティ組織の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、地域コミュニティの自立・活性化を支援します。

また、市政への市民参画の促進、協働の推進に努める中で、広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供などによる行政の透明性の向上を図り、市民・NPO・企業・行政等がそれぞれの特性をいかし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりを推進します。

(施 策)

「地域コミュニティの自立・活性化」, 「多様なパートナーシップによるまちづくり」

「地域コミュニティの自立・活性化」においては、行政とともに主体的にまちづくりを進める地域コミュニティを支援するため、リーダー的役割を担う人材の養成事業や地域まちづくり交付金、ゆめづくり推進事業補助金を始めとする各種補助事業を実施することにより、地域活動に必要な知識を習得した住民が増加し、また、各地域の特性に応じた様々な活動が自主的に行われるなど、地域コミュニティ活動の活性化に寄与しました。

「多様なパートナーシップによるまちづくり」においては、「市政出前ふれあいトーク」や市民活動団体等と市長が意見交換を行う「市長まちかどトーク」、広報たかまつの発行、ケーブルテレビなどでの市政情報番組の制作による、広聴・広報活動の充実、また、情報公開条例に基づく適切な情報の公開・提供などにより、行政の透明性の向上に寄与しました。また、市政への市民参画の促進、協働の推進を図るため、市民活動団体からの提案による協働企画提案事業を実施したほか、自治会活動の推進などにより、市民・市民活動団体・企業・行政等がそれぞれの特性を生かし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与しました。

(政 策)

「社会の変革に即応した行財政運営」

社会の変革に即応した行財政運営を図るため、行財政改革計画を推進する中で、健全な財政運営に努め、組織・人事・給与の適正化や民間と行政の適切な役割分担の下での民間活力の導入、電子市役所の推進など、簡素で効率的な行財政システムの構築を図ります。

また、本市における住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則などを定める、本市まちづくりの最高規範としての自治基本条例を制定し、この条例に基づき、市民主体の市政運営を推進します。

また、県内市町を始めとする都市間の連携や国・県、産学との連携を図る中で、広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進します。

(施 策)

「簡素で効率的な行財政システムの構築」、「連携の推進」

「簡素で効率的な行財政システムの構築」においては、限られた財源の下で、市民に対して適切な公共サービスを提供するため、市債残高の減少や財政調整基金の適正規模の確保に努めたほか、納税案内センターによる滞納市税の早期の解消と今後の滞納防止、第5次行財政改革計画に基づく事務事業の改善や職員数の適正化、第6次行財政改革計画の策定、効果的な職員研修の実施、施設維持管理コストの低減や平準化に向けたファシリティマネジメント推進基本方針の策定などに取り組むことにより、健全な財政運営、職員の能力・資質向上に貢献しました。

また、市民主体のまちづくりを推進するため、高松市自治基本条例パンフレットおよびチラシの配布、同条例逐条解説の作成などにより、本市が目指すまちづくりの考え方について市民への周知啓発を図り、市民主体の市政運営に寄与しました。

「連携の推進」においては、国、県、県内市町、産学などととも、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方など広域的な課題について、調査・研究を進めました。

また、効果的な連携を推進するため、知事と高松市長とのトップ会談の開催を始め、瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業や大学等との連携事業を実施することにより、多様な主体と広域的に連携していく機会が増加し、分権型社会に対応した基盤体制が充実しました。

平成24年度 施策の概要調書

施 策	地域コミュニティの自立・活性化	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,093,047千円	52.0(50.8)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政 策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局, 教育局

対象	市民
----	----

目的	地域コミュニティ協議会およびその連合体である高松市コミュニティ協議会連合会等の活動支援, 組織強化・充実, 施設の整備などを行い, 地域コミュニティの自立・活性化を図る。
----	---

概要(実績)	地域コミュニティの自立・活性化を推進するため, ヒューマンウェア(組織づくり・人材育成)として, ①地域コミュニティ人材養成事業, ②協働推進員制度の実施, ハードウェア(活動拠点づくり)として, ①コミュニティセンター整備, ソフトウェア(運営・活動財源)として, ①地域まちづくり交付金, ②ゆめづくり推進事業補助金, ③事務局体制強化支援事業補助金の交付など, 地域コミュニティ協議会の活動に対して適切な支援を行った。
--------	--

成果指標	①	指標名 地域コミュニティ人材養成事業参加者数	実績値	目標値	達成度
			304人	130人	233.8%
		指標式 年度当たり参加者数			

課題	コミュニティ協議会の中核組織である自治会の加入率向上, 特に若年層の地域活動への参加の促進および市職員の地域コミュニティへの意識改革が課題となっている。
----	--

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
1	地域ゆめづくり提案事業 2,430千円	地域コミュニティが自主的かつ主体的にその地域課題の解決に取り組む機会を創出することにより、地域コミュニティ組織の更なる活性化と基盤強化に資することを目的とし、各地域コミュニティ協議会から提案型事業を募り、平成21年度から24年度まで補助金を交付した。
	市民政策局 地域政策課	
2	地域まちづくり交付金事業 157,793千円	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治および市民と行政との協働による地域みずからのまちづくりを推進するため、地域コミュニティを構成している各種団体への各種補助対象事業も含む14事業について財源の一元化を図り、地域まちづくり交付金として助成した。
	市民政策局 地域政策課	
3	地域コミュニティまちづくり活動支援事業 1,200千円	地域で策定したコミュニティプランに基づき、地域コミュニティ協議会の運営や事業計画の策定等に取り組む地域に対し、補助金を交付した。
	市民政策局 地域政策課	
4	コミュニティセンター整備事業 67,733千円	地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習および地域福祉の推進に資するため、生涯学習基本計画に基づき実施してきたコミュニティセンターの整備について、現状の建物を有効活用することを基本とした整備指針に基づき実施した。 (平成23年度繰越明許事業費：60,205,000円) (繰越明許費繰越額：3,600,000円)
	市民政策局 地域政策課	
5	学校跡地・跡施設再利用事業 96,456千円	学校跡地・跡施設の再利用事業に当たり、「学校跡地・跡施設利用実施計画」に基づき、一部の事業を実施するなど、順調に事業を進めている。 なお、築地小学校跡施設外溝工事については、他事業の遅延により、年度内に事業の完了が不可能となったため、翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：41,505,000円)
	教育局 新設統合校整備室	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
6	学校跡地・跡施設再利用（築地コミュニティセンター化改修）事業 92,947千円	新設統合校の整備により，閉校となった築地小学校跡施設の南棟等を築地コミュニティセンターとして利用するため，耐震補強および改修工事を実施した。 (平成23年度繰越明許事業費：92,947,000円)
	市民政策局 地域政策課	
7	コミュニティ活動支援システム整備事業 14,095千円	行政とコミュニティセンター間の情報伝達ならびにコミュニティセンター相互の情報交換や情報共有を図るため，ネットワークシステムを構築し，パソコンおよびその周辺機器を配置し，コミュニティセンターの運営の効率化を図るとともに，地域コミュニティ活動の情報発信機能を整備した。
	市民政策局 地域政策課	
8	コミュニティセンター管理運営事業 489,486千円	地域における生涯学習の活動拠点としての機能を維持しつつ，自助・共助・公助の考えに基づき，市民と行政が協働して住みよいまちづくりを進めるための活動拠点とするため，地区公民館をコミュニティセンターに移行し，各地域（校区）コミュニティ協議会を指定管理者に指定し，コミュニティセンターの管理運営を委託した。
	市民政策局 地域政策課	
9	自治会集会所整備支援事業 25,238千円	高松市自治会集会所新築等補助規程に基づき，地域住民の活動拠点である自治会集会所の新築，増築，または改修に対して助成を行ったことにより，自治会活動の一層の促進に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
10	集会所施設管理事業 7,063千円	市民に地域活動，レクリエーション等の交流の場を提供したことにより，コミュニティ活動の活性化に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
11	コミュニティ推進事業 28,488千円	高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付，地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業の実施，コミュニティ活動備品の整備などを行ったことにより，地域コミュニティの自立と活性化に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
12	ゆめづくり推進事業 21,361千円	地域コミュニティが自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む機会を創出することにより，地域コミュニティ活動の更なる活性化と地域コミュニティ組織の基盤強化に資することを目的とした提案型事業であり，地域の課題解決・まちづくりのために提案された事業に対して，一地域コミュニティ協議会当たり100万円を上限として補助金を交付した。
	市民政策局 地域政策課	
13	自治と協働の基本指針普及事業	市政出前ふれあいトーク等を通じて，自治と協働の基本指針の啓発活動を行った。
	市民政策局 地域政策課	
14	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業 88,757千円	地域コミュニティ協議会の事務局職員に対する人件費を補助することにより，事務局体制の強化を図った。
	市民政策局 地域政策課	

平成24年度 施策の概要調書

施策	多様なパートナーシップによるまちづくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		165,328千円	49.3(47.5)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局, 総務局, 創造都市推進局

対象	市民
----	----

目的	市民活動団体および地域コミュニティ協議会の充実や活動の支援, 活動拠点の整備・充実を図り, 協働のまちづくりを推進する。また, 情報共有・参画・協働によるまちづくりを目指す。
----	---

概要(実績)	<p>1 市政への市民参画を推進した。</p> <p>(1) 協働企画提案募集事業</p> <p>2 協働の推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 自治会活動推進</p> <p>(2) 市民活動センター事業の実施</p> <p>(3) 協働推進人材養成研修の実施</p> <p>3 広報・広聴活動の充実のための事業を実施した。</p> <p>(1) 広報たかまつの発行</p> <p>(2) ケーブルテレビなどでの市政情報番組等の制作</p> <p>(3) 市民相談業務</p> <p>4 行政の透明性の向上のための事業を実施した。</p> <p>(1) 個人情報の適正な取扱いと適正な情報公開の推進</p>
--------	--

成果指標	①	指標名	NPOとの協働事業数	実績値	目標値	達成度
				82 事業	78 事業	105.1%
		指標式	協働事業数			
	②	指標名	市政出前ふれあいトークの延べ参加人数	実績値	目標値	達成度
			20,989 人	19,400 人	108.2%	
		指標式	年度の総参加人数			

課題	<p>【市民政策局】</p> <p>市民・NPO・企業・行政等が共通の課題に取り組む新たな仕組みづくりが必要となっており, 市民活動センターを中心に地域コミュニティ協議会との連携など, 多様なパートナーシップによるまちづくりを推進していくことが求められている。</p> <p>【総務局】</p> <p>広報紙は市の重要な情報発信手段であるため, 全戸配布を基本と考えている。しかし, 主に自治会を通じて配布しているため, 自治会に未加入の場合には配布されていない世帯がある。</p> <p>また, 情報公開請求, 個人情報開示請求においては, 適正な公開決定が求められている。</p> <p>【創造都市推進局】</p> <p>動画の配信による情報発信は, 今後, 市をPRする上で重要なツールとなることが予想され, 創造都市推進局内課のみならず, 全庁的に活用することが求められている。</p>
----	---

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
1	協働企画提案事業 2,455千円	平成18年度から実施している協働企画提案事業については、市民活動団体等からの提案を、各課からの業務上の課題テーマ部門と、自由テーマ部門で募集し、実施している。 22年度から年2回募集し、24年度からは市民活動団体の活動推進を図るため、それまでの委託事業に加えて補助事業も採択・実施し、協働によるまちづくりの推進に寄与した。
	市民政策局 市民協働推進室	
2	自治会活動推進事業 13,025千円	高松市連合自治会連絡協議会への運営補助金の交付、自治会加入・結成奨励、自治会集会所管理運営補助等などを行ったことにより、自治会活動の活性化につながった。
	市民政策局 地域政策課	
3	高松市民のねがい推進事業 194千円	「高松市民のねがい」の有効かつ適切な実践活動の企画立案とこれを広く市民生活の中に浸透させることにより、一層豊かで住みよいまちづくりの推進に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
4	ボランティア・市民活動推進事業 528千円	高松市協働づくり委員会を一部改正して協働づくり懇談会として開催し、協働推進施策やコミュニティ推進施策等について、協議を行った。 また、市民からの協働に関する提案等に柔軟に対応できる職員を養成するため、所属担当と地域コミュニティ協議会担当の協働推進員に人材養成研修を実施した。
	市民政策局 市民協働推進室	
5	市民活動センター管理運営事業 10,388千円	NPO法人に委託していたボランティア・市民活動センターを平成24年度から直営に見直した。 8月1日には、新たに、名称を市民活動センターと変更し、場所も四番丁スクエア内へ移転し、市民と行政が共に考え、共に活動する協働の場として、センター事業を実施した。
	市民政策局 市民協働推進室	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
6	市民相談事業 9,936千円	<p>市民から意見や要望等をいただき市政に反映させるほか、日常生活での諸問題について相談に応じるとともに、弁護士・司法書士による法律相談などの各種専門相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政相談（1,969件） ・ 一般相談（2,619件） ・ 専門相談（3,242件）
	総務局 広聴広報課	
7	個人情報保護事業	<p>自治基本条例に規定する個人情報の保護の徹底を図るため、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示、訂正等を請求する市民の権利について、適切な措置を講じた。</p> <p>平成24年度に開示請求のあった69件（内3件取下げ）については、条例に基づき、全て決定がなされた。なお、決定に対する異議申立はなかった。</p>
	総務局 情報公開室	
8	情報公開事業 328千円	<p>自治基本条例に規定する情報公開の徹底を図るため、情報公開条例に基づき、適正に情報公開を推進した。</p> <p>平成24年度に請求のあった1,002件（内21件は取下げ）の情報公開請求については、条例に基づき、すべて決定がなされた。</p> <p>また、非公開決定に対する異議申立2件についても、条例に基づき情報公開審査会への諮問、答申を経て決定がなされた。</p>
	総務局 情報公開室	
9	ケーブルテレビ広報事業 16,863千円	<p>市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、ケーブルテレビにおいて、市の重要施策や事業を始め、くらしに役立つ情報や歴史文化などを紹介する市政情報番組「いき・いき高松」を毎日、3回程度放送（月2回更新（毎月1日・16日））した。</p>
	総務局 広聴広報課	
10	テレビ放送広報事業 5,134千円	<p>市政に対する関心と理解を深めるとともに、郷土愛を醸成するため、市政の重要施策や制度など市民生活に関わりの深い事業などを、市民にわかりやすく伝える市政番組（年間6回）と、高松市内に残る名所・旧跡などにスポットを当て、郷土の歴史や伝統文化などを紹介する歴史番組（年間2回）を民放2社で放送した。</p>
	総務局 広聴広報課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
11	ホームページ管理運営事業 3,909千円	本市の広報媒体の中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や観光情報等の市政情報などを、幅広くタイムリーに発信し、市民の市政への理解・協力を深めてもらうとともに、参画を促した。 また、本市の持つ、様々な魅力ある資源や情報を積極的に国内外へ発信し、本市のPRを行った。
	総務局 広聴広報課	
12	ラジオ・有線放送広報事業 9,546千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すなど、エフエム高松コミュニティ放送（毎週1回、再放送ありと月～金まで毎日放送の2コーナー）や、有線放送で、毎日（1日3回）市の施策やイベント案内などの市政情報を紹介する番組を放送した。
	総務局 広聴広報課	
13	広報たかまつ発行事業 83,267千円	市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、広報たかまつを月2回（毎月1日・15日）発行し、市の重要施策や事業、各種計画などを図表や写真などを交え、わかりやすく紹介するとともに、イベントに参加した市民の表情などを掲載した。 配布については、毎号137,160部（平成24年度平均）を主に連合自治会を通じて配布した。
	総務局 広聴広報課	
14	点字等広報事業 2,069千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すため、「広報たかまつ」から主要な市政ニュースやお知らせのほか、市視覚障害者福祉協会からのお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、市内在住の視覚障がい者の希望者に対して送付するとともに、市内4カ所の市立図書館に配置した。
	総務局 広聴広報課	
15	インターネット動画広報事業 2,981千円	国内外に向けたシティ・プロモーションを行うため、USTREAMを利用し、本市開催の観光・スポーツ・芸術イベント等のライブ映像を配信した。 動画配信事業数 15件
	創造都市推進局 観光交流課	

平成24年度 施策の概要調書

施策	簡素で効率的な行財政システムの構築	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		59,542,105千円	48.0(44.7)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局, 総務局, 財政局, 創造都市推進局, 都市整備局, 出納室, 監査事務局, 選挙管理委員会事務局, 市議会事務局, 公平委員会

対象	市民
----	----

目的	限られた財源の下で、適切な公共サービスを提供するため、健全な財政運営、職員の能力・資質向上等、行財政改革を推進し、市民満足の向上を目指す。また、市民と一体になった市政運営を行うため、総合計画の進行管理を行うとともに、「高松市自治基本条例」に基づき市民主体のまちづくりを推進する。
----	---

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度調査を実施し、市民の声を市政に反映させることに努めたほか、総合計画の概要版を作成した。 高松市自治基本条例パンフレットを配布するとともに、同条例逐条解説を作成し、市が目指すまちづくりの考え方について市民への周知啓発を行った。 第5次行財政改革計画に基づき、事務事業の改善や職員数の適正化に取り組むとともに、第6次行財政改革計画(H25~27年度)を策定した。 効果的な研修等の実施により職員の能力・資質向上に寄与した。 納税案内センターを開設し、市税未納の方に対し、早期の税収確保と今後の滞納の未然防止を強化した。 施設の再整備や維持管理に要するコスト低減や平準化のため、ファシリティマネジメント推進基本方針を策定した。
--------	--

成果指標	①	指標名	市債残高	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度末市債残高(減少が望ましい)	924億円	1,100億円	116.0%
	②	指標名	財政調整基金残高	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度末財政調整基金残高	123億円	85億円	144.7%
	③	指標名	さわやかサービスの推進(市民アンケートの満足度)	実績値	目標値	達成度
		指標式	さわやかサービスアンケートを集計(毎月)	54.4%	65.0%	83.7%

課題	<p>【市民政策局】総合計画の推進と次期総合計画の検討</p> <p>【総務局】昇任試験制度の見直し</p> <p>【財政局】改修修繕に備えた資金積立</p> <p>【創造都市推進局】競輪事業の経営改善</p> <p>【都市整備局】職員の技術力の維持向上</p> <p>【出納室】会計事務に関するマニュアル作成等による業務量の軽減</p> <p>【監査事務局】行財政改革の推進に資する監査の実施</p> <p>【選挙管理委員会事務局】適正で迅速な選挙事務の遂行</p> <p>【市議会事務局】議会の機能の充実</p> <p>【公平委員会】適正な審査</p>
----	--

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
1	支所等整備事業 643,749千円	<p>香南支所外構等工事および牟礼支所倉庫改修等工事については、施工方法の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：40,739,000円) なお、前年度からの繰越事業である香南支所および牟礼支所の改築に係る本体工事については完了した。 (平成23年度繰越明許事業費：201,301,100円)</p>
	市民政策局 地域政策課	
2	職員力向上事業 2,439千円	<p>平成24年度においては、管理職について23年度までの試行を踏まえ、人事評価を本格実施に移し、一般職については、引き続き試行を行った。</p>
	総務局 人事課	
3	情報システム最適化事業 754,015千円	<p>平成20年3月策定の「高松市情報化推進計画」および22年3月策定の「情報システム最適化計画」に基づき、共通基盤システム、住民記録システムおよび税系システムを構築・稼働させた。 また、保険系システムの再構築に着手した。</p>
	総務局 情報政策課	
4	行政改革推進事業 1,432千円	<p>平成22年度から3年間を計画期間とする「第5次高松市行財政改革計画」に基づき、行財政改革に取り組み、計画期間3年間の目標効果額44億円のうち、53億円の節減等を図った。また、25年度から3年間を計画期間とする「第6次高松市行財政改革計画」を策定した。 なお、4回目となる事業仕分けの実施や、23年度から本格実施された事務事業評価の公表を行うなど、業務の総点検による事業の見直しを推進した。</p>
	総務局 行政改革推進室	
5	財政管理事務 6,783千円	<p>厳しい財政状況の中、将来を見据えたまちづくりを着実に推進するため、「第3期まちづくり戦略計画」に掲げる事業を積極的に展開する予算の編成を行った。 今後とも、厳格な予算査定を行うとともに、予算編成過程を公開するなど、市民に対して財政運営への理解と協力が得られるよう努める。</p> <p>※平成24年度決算（見込み）における主な財政指標（前年度） ・経常収支比率85.3%（85.4%） ・将来負担比率87.3%（94.4%） ・実質公債比率10.0%（10.9%） ・自主財源比率53.0%（50.5%）</p>
	財政局 財政課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
6	収納管理事務 733,023千円	昨年度に引き続き、納税案内センターを設置し、市税現年課税分の納期別滞納者に対し、早期の納付等呼び掛ける電話催告・文書発送業務を継続し、また、滞納整理を強化したことで、収納率が向上した。 現年度収納率 98.6% (前年度比+0.1ポイント) 納税案内センター架電接触件数 12,977件
	財政局 納税課	
7	ふるさと高松応援寄附 促進事業 32,429千円	リピーター特典を引き続き実施するとともに、8月に高松駅・高松空港において、帰省客等に対し、ふるさと高松応援寄附推進キャンペーンを行ったことにより、ふるさと高松応援寄附金の認知度が向上した。 8月11日、チラシおよびキャンペーングッズ（シャープペンシル、うちわ）を配布。配布者数 750人 年度末基金残額 33,821,243円 (前年度比+27,813,497円)
	財政局 納税課	
8	基金管理事務 1,046,903千円	財政調整基金については、歳計剰余金を30億円積み立て、年度末には一定の基金残高を維持。 同基金の残高は、平成24年度末で約123億円となり、第5次行財政改革計画における財政健全化目標値の85億円を上回っているものの、中・長期財政収支見通しでは、今後大幅な財源不足が見込まれることから、引き続き、基金の適正規模の確保に努める。 また、建設事業基金を10億円を新規に積み立てた。なお、大規模施設整備に加え、老朽化した市有建築物・インフラ施設の改修や予防保全に係る修繕費等について必要な資金を積み立てるため、建設事業基金と生活環境施設整備基金を統廃合して、施設整備基金とした。
	財政局 財政課	
9	予備費管理事務	今年度は、予備費の充当がなかったが、今後も、災害や渇水など突発的な経費の支出または予算超過の支出に充てるための、予備費の適正な管理に努める。
	財政局 財政課	
10	競輪事業 10,278,364千円	昭和25年から自転車競技法に基づき、①自転車その他の機械工業の振興、②体育、社会福祉などの公益の推進、③地方財政の健全化を図るため、競輪事業を実施している。 厳しい経営環境の中、経費削減を始めとする経営改善に努め、平成24年度の実績は、本場開催日数58日、入場者数63,080人、車券発売収入10,056,831,400円であった。
	創造都市推進局 競輪場事業課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
11	議会事務 645,695千円	<p>議員の調査研究に資するため、政務調査費を交付し、調査活動の充実に寄与した。</p> <p>市民への議会情報の提供としてインターネットによる議会映像の配信や、議会広報誌「たかまつ市議会レポート」の市内全世帯への配布および市議会ホームページへの掲載、年2回の市議会広報番組の製作・放送などを行い、市民の市議会への関心を高めた。</p> <p>議会活動資料として、会議録を初め市政概況、予算資料および主要・新規等事業調べ、議員ハンドブックなどを作成し、議員等に提供した。</p>
	市議会事務局 総務調査課	
12	工事請負契約等事務 12,586千円	<p>公正かつ円滑な契約事務を行うため、工事等契約関係管理情報を安定的かつ効率的に管理した。</p> <p>1 平成23・24年度競争入札参加資格名簿登載状況 建設工事（市内企業594件 準市内・市外企業698件） 建設関連委託（市内企業103件 準市内・市外企業327件） 物品等（市内企業837件 準市内・市外企業1,098件）</p> <p>2 平成24年度契約状況 建設工事（339件 12,631,652千円） 建設関連委託（72件 287,007千円） 物品（3,266件 618,476千円）</p>
	財政局 契約監理課	
13	工事検査事務 7,323千円	<p>公共工事の円滑な施工と調達の高品質化を図るため、関係職員（特に新人職員）を対象に、設計積算および工事監理業務に関する研修会を行い、職員の技術力の向上ならびに若手職員育成に寄与した。</p> <p>また、中間検査や部分出来形検査、工事監察を的確に行うことにより、工事監督、検査の効率化と実効性を高め、年度内での検査完了に寄与した。</p> <p>検査件数 407件 （内訳） 土木工事（プラント工事含む） 225件 建築・設備工事 182件</p>
	財政局 技術検査室	
14	文書事務 44,286千円	<p>1 本庁舎PPC複写機19台を職員の利用に供した（用紙購入枚数約1,358万枚）。</p> <p>2 例規審査委員会を4回開催し、262本の例規の制定改廃を行った。</p> <p>3 メールカーによる支所出張所集配便により、約338,000件の文書を送達した。</p> <p>4 文書管理システムによる電子決裁の推進を図ったことにより、電子決裁率が95.0%（前年度比0.5ポイント増）に向上した。</p>
	総務局 総務課	
15	会計管理事務 14,836千円	<p>公金の収納・支払事務を始め、出納員検査等を実施し、適正かつ効率的な会計事務の執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出納員および分任出納員の職務執行状況検査（119件） ・審査出納員の職務執行検査（32件） ・指定金融機関等の公金収納および支払事務等検査（54件）
	出納室	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
16	庁舎等管理事務 619,737千円	<p>本庁舎設備の保守や庁舎エレベーター設備更新工事、庁舎非常用エレベーター改修工事、庁舎空気源装置改修工事等の施設修繕により、本庁舎機能の維持管理を行った。また、仏生山総合倉庫および三条職員住宅の維持管理を行い、庁舎等管理に寄与した。 （ファシリティマネジメントの取組の一環として、躯体・設備等の劣化診断に着手した。） また、前年度からの繰越事業（エレベーター設備更新工事）については完了した。 （平成23年度繰越明許事業費：51,640,000円）</p>
	<p>財政局 財産活用課</p>	
17	公有財産管理事務 178,651千円	<p>公有財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の貸付や売払処分などの有効活用により、公有財産管理に寄与した。 （入札実績） ・一般競争入札による入札物件 7件 ・先着順による入札物件 7件 （売払実績） 1件（60.86㎡）売払収入 148,498円 （貸付実績） 41件 貸付収入 11,820,678円</p>
	<p>財政局 財産管理室</p>	
18	自動車管理事務 69,011千円	<p>財産活用課で一括管理している公用車の車検・点検・修繕・保険・燃料関係等公用車管理、財産活用課運転士による特別職・来賓等の共用車・マイクロバス等運行業務を行ったことにより、公用車の運行管理が適正に実施できた。</p>
	<p>財政局 財産活用課</p>	
19	総合計画推進事業 901千円	<p>市民の意見を市政に反映させるため、高松市総合計画に掲げる施策に対する満足度等について、市民満足度調査を実施した。 また、総合計画を市民へ広く周知し、市が目指すべき都市像を共有するため、総合計画の概要版を作成し、市民に配布した。</p> <p>・市民満足度調査回答率 38.0%（760人／2,000人） ・施策全体の満足度 24.8%（前年比＋2.6ポイント） ・ 〃 不満度 18.8%（前年比－2.0ポイント）</p>
	<p>市民政策局 政策課</p>	
20	公平委員会事務 877千円	<p>地方公務員法に基づき、中立的かつ専門的な人事機関として、人事行政の公平性・中立性の確保や職員の権利を保護するため、臨時会等を開催したほか、職員からの苦情相談に関する事務等を処理した。 平成24年度実績 1 公平委員会臨時会 5回開催 2 職員の勤務条件に関する措置要求および不利益処分に対する不服申立て 0件 3 職員からの苦情相談の実施 1件 4 職員団体の登録等に関する事務 5件</p>
	<p>公平委員会</p>	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
21	支所・出張所管理運営事業 107,640千円	本庁舎まで出向かなくても、住所地から近い支所・出張所において、各種届出や、各種証明書の交付が可能である等、市民の利便性を担っていることから、引き続き市民サービスの向上に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
22	戸籍・住民基本台帳事務 81,087千円	戸籍、住民基本台帳等の適正な管理に努めるとともに、市民課証明模写電送システムを利用した出張所等での諸証明の交付および証明書自動交付機による交付を引き続き実施したほか、繁忙期間中の受付窓口時間の延長と日曜日の開庁を実施するなど、利便性の向上および申請手続の簡素化により市民サービスの向上に寄与した。 また、戸籍謄本・抄本や住民票の写しなどの不正取得による個人の権利侵害の防止を図るために、事前に登録した方に対して、その方の戸籍謄本等の証明書を本人の代理人や第三者に交付したとき、証明書を交付したという事実を通知する登録型本人通知制度を平成24年7月9日から実施した。
	市民政策局 市民課	
23	選挙管理委員会事務 10,967千円	公職選挙法の規定に基づく各種選挙の管理執行について、選挙管理委員会で決定を行ったほか、市内の小学校児童、中学校・高等学校の生徒に「明るい選挙啓発ポスター」を募集し、ポスター展を開催した。 また、コミュニティ協議会などを対象とした、明るい選挙推進協議会研修会を新たに実施したほか、県と連携して小学生を対象に模擬投票などの選挙啓発を行い、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成に貢献した。
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
24	選挙執行事務 99,910千円	衆議院議員総選挙においては、概ね適正な管理・執行がなされたほか、香川県第1区、第2区いずれの選挙区の人でも投票ができるよう市役所、瓦町駅前地下広場および合併6支所に期日前投票所を開設し、投票者の利便性の向上に寄与した。 また、香川海区漁業調整委員会委員選挙、高松市香西、下笠居、鬼無財産区議会議員選挙、および香川用土地改良区ほか9土地改良区の総代選挙を執行した。
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
25	統計調査事業 17,882千円	就業構造基本調査や学校基本調査など、統計法に基づく各種基幹統計調査等を実施した。
	総務局 情報政策課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
26	監査事務 4,323千円	公正で効率的な行政を確保するため、総務局、財政局、出納室、病院局、環境局、健康福祉局、市民政策局および財政的援助を行っている（財）高松市福祉事業団、特定非営利活動法人たかまつ男女共同参画ネットを対象に、各事務事業について、適法性、経済性、効率性、有効性等の視点から、監査を実施した。また、会計管理者等が調整した決算について、予算執行の効率性、有効性等についての審査を実施した。 更に、市長からの監査の要求を受け、監査を行ったほか、市民からの4件の監査請求のうち、監査要件を満たす2件について監査を行った。
	監査事務局 監査課	
27	市有建築物設計監理監督事務 18,686千円	事業課より設計・工事監理等の依頼を受け、設計においては、新病院および屋島陸上競技場再整備等の実施設計を行い、工事においては、塩江地区小中学校、山田中学校および紫雲中学校の建設やデジタル同報系防災行政無線屋外拡声子局整備等、安全・安心で良質なストック整備事業の支援および技術的な助言を行った。
	都市整備局 建築課	
28	職員福利厚生事務 106,403千円	安全衛生委員会を実施し、職場の安全保持および職員の安全意識を高揚させるとともに、各職場内の一層の自主的な安全活動に繋げた。 また、産業医等による、健康・メンタルヘルス相談を実施し、職員の健康管理と疾病の予防に寄与するとともに、平成25年4月からの復職支援制度の実施に向け、実施要領等の整備を行った。
	総務局 人事課	
29	人事管理事務 16,587千円	厳しい財政状況を踏まえ、職員数の適正化を図るとともに、独自に給料の減額措置を実施するため、平成24年12月に職員の給与に関する条例等を一部改正した。
	総務局 人事課	
30	情報処理システム管理運営事業 690,251千円	情報システムを安定的かつ効率的に運用管理するとともに、平成22年3月に策定した「情報システム調達ガイドライン」を指標として、公正公平な競争の下、高品質で効果的な情報システムの調達を行った。
	総務局 情報政策課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
31	自治推進事業 360千円	高松市自治基本条例逐条解説を作成，公開することにより，また，高松市自治基本条例パンフレットおよび周知用チラシの配布により，条例について市民への周知啓発を行った。 また，高松市自治推進審議会を1回（8月）開催し，条例第14条関係（情報の共有）について議論したほか，同条例の見直しについて検討した。
	市民政策局 政策課	
32	外部委託の推進および 進行管理事務	「第5次高松市行財政改革計画」の体系中，「外部委託等民間活力の導入」，「業務の協働化」の実施項目について，各所属において局進行管理制のもと平成24年度の取組内容の実施に努めるとともに，事務事業評価等を実施する中で，対象事業の実施主体を明確化し，外部委託すべきとされたものは，事業見直しの検討を行い，対応可能な事業について，外部委託の推進に取り組んだ。
	総務局 行政改革推進室	
33	職員数適正化事業	平成23年度に策定した，第4次職員数の適正化計画の推進に努めた。
	総務局 人事課	
34	組織機構・事務所管等 の見直し事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 長寿福祉部の新設 2 文化財課の創造都市推進局への移管 3 公園緑地課が所管する玉藻公園に関する事務の文化財課への移管 4 商工労政課の産業振興課への名称変更 5 危機管理監の設置 以上の見直しを行ったことにより，効率的な組織体制が整備できた。
	総務局 行政改革推進室	
35	市債管理事務 16,898,489千円	プライマリーバランスの黒字の堅持を念頭に，事業の平準化や市債発行額を抑制したことにより，市債残高が減少した。 今後においても，借入に際しては，交付税措置のある市債を選択するとともに，事業の緊急性や必要性を検討することにより，投資的事業の重点化・効率化，後年度負担の抑制に努める。 ※平成24年度末市債残高（前年度比較） 一般会計 146,845,385千円（+1,073,661千円） 上記のうち臨時財政対策債を除く残高 92,379,498千円（▲4,658,431千円） 将来負担比率（見込み）〔再掲〕 87.3%（▲7.1ポイント）
	財政局 財政課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
36	固定資産税等課税事務 47,395千円	<p>土地・家屋・償却資産の課税事務や課税客体の捕捉に係る調査業務を継続するとともに、電子申告制度の周知を行ったことにより、eLTA Xによる償却資産税の電子申告利用件数が拡大した。 償却資産電子申告受付件数 544件（前年度比+25.6%）</p>
	財政局 納税課	
37	市民税等課税事務 47,810千円	<p>特別徴収義務者の対象を従業員12人以上の事業所に拡大し、臨戸訪問を行い、給与所得に係る特別徴収制度の内容と手続きの方法を説明したことにより、同制度の利用者数が増加した。</p> <p>特徴徴収事業所数 10,787事業所（前年度比 +327） 特徴納税義務者数 199,788人（前年度比 +609）</p>
	財政局 納税課	
38	企画調整事務 5,102千円	<p>全国的な意見交換会や研修会等に参加するほか、防災や過疎問題など、同様の課題を持つ自治体との協議・意見交換等を行ったことにより、課題の解決および効率的な事業実施に寄与した。</p>
	市民政策局 政策課	
39	一般行政事務 41,993千円	<p>適正な行政運営を推進するため、情報配信業者がインターネットを通じてリアルタイムで配信する行政情報サービスを利用したほか、包括外部監査を実施するとともに、行政執行過程で生じた様々な諸問題を解決するため、行政問題法律相談を実施した。また、市長、副市長の秘書業務および貴賓の接遇を遂行した。</p> <p>1 包括外部監査テーマ 高松市の安全な街づくり 高松市の関連諸団体 2 行政問題法律相談 150件</p>
	総務局 総務課	
40	議員報酬、市長および副市長の給料等審議会事務 137千円	<p>市長からの諮問に応じ、高松市議員報酬、市長および副市長の給料等審議会を3回開催し、議員報酬の額、市長および副市長の給料の額、議会における政務調査費の額について審議、答申した。</p> <p>審議結果（平成24年度答申）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長および副市長の給料月額 据置き ・議員報酬の額 改定を見送るものの一定の期間減額措置を求める ・議会における政務調査費の額 据置き
	総務局 総務課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
41	市政功労者表彰事務 572千円	<p>多年にわたり公益の増進や市政の振興発展に寄与され、その功績が顕著であるとして各局から推薦を受けた方々の表彰の適否を審査するため、高松市表彰審査委員会を開催し、平成24年度の市長表彰候補者11人を決定した。</p> <p>市制施行記念日である25年2月15日に、市政功労者表彰式を開催し、市長から11人に対し表彰状等を授与した。</p>
	総務局 総務課	
42	人材育成事業 18,342千円	<p>平成21年2月に策定した「高松市職員人財育成ビジョン」に基づき、多様化した行政需要に誠意を持って応え、将来を見据えた行政運営ができる職員を育成するため、各種研修を実施するとともに、市民を温かく迎えるさわやかな市役所づくりに向けて、「さわやかサービス運動」を実施した。</p>
	総務局 人事課	
43	吹奏楽団事業 2,326千円	<p>地域のイベントや小学校への訪問演奏など、計32公演を行い、演奏活動を通じて「親しまれる市役所」を目指すことに努めた結果、地域の活性化や一体感の醸成が図られた。</p>
	総務局 広聴広報課	
44	文書管理体制再構築事業 4,137千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 高松市歴史公文書等の保存および利用に関する懇談会を開催し、高松市公文書館整備基本計画を策定した。 2 同計画に基づき、公文書館整備工事の実施設計を行った。 3 歴史公文書等の電子化等の検討を行った。 4 高松市公文書等の管理に関する条例および高松市公文書館条例を制定した。 5 牟礼支所保存文書の整理に着手した。
	総務局 総務課	
45	ファシリティマネジメント推進事業 6,610千円	<p>公共施設に求められている適正な管理運用を目指すため、修繕履歴など施設情報の一元的管理を始め、施設の長寿命化、維持保全費用の縮減および保有総量の適正化などを行うファシリティマネジメントの考えを導入し、市民ニーズに対応した機能的で実効性のある施設管理を行うため、平成24年9月に高松市ファシリティマネジメント推進基本方針を策定した。</p> <p>24年度は、本庁舎の劣化診断業務を発注したが、年度内の完了が不可能となったため、事業を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：43,390,000円)</p>
	財政局 財産活用課	

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
46	債権管理適正化推進事業 315千円	債権所管課において回収に取り組んだものの、回収が困難な強制徴収公債権について、効果的・効率的な回収に取り組むため、納税課の滞納処分等の徴収ノウハウを生かし、預金等の差押えなど徴収強化に取り組むとともに、収納担当者実務研修会を開催したことにより、各債権所管課の債権管理の取組がレベルアップした。 債権回収額 91,220,098円 (内訳) 本税 80,764,705円 督促手数料 206,303円 延滞金 10,249,090円 滞納処分件数 55件 収納担当者実務研修会 2回
	財政局 債権回収室	

平成24年度 施策の概要調書

施 策	連携の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		2,367千円	53.8(51.7)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政 策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局

対象	国，県，県内市町，産学など
----	---------------

目的	広域的な課題を始め，基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど，効果的な連携を推進する。
----	---

概要（実績）	<p>瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業においては，さぬき市・東かがわ市と新たな形成協定を，また，1市5町と1施策，2事業の取組を追加した変更協定を締結した。</p> <p>大学等との連携事業においては，包括協定に基づき，7事案について大学等と特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施した。また，香川大学・高松市連絡協議会を開催した。</p> <p>広域都市連携事業においては，香川中央拠点都市地域整備推進協議会を運営している。</p> <p>国・県との連携推進事業においては，政府系国際会議の誘致により，「みなみまぐろ保存委員会第7回遵守委員会会合・第19回年次会合」の開催が実現し，知事と高松市長とのトップ会談の開催および香川県・高松市政策連携会議を開催した。</p>
--------	---

成果指標	①	指標名 指標式	大学と連携して行う事業数	実績値	目標値	達成度
			包括協定に基づき，個別に契約等を行い実施した累積事業数	23 事業	20 事業	115.0%

課 題	<p>今後，連携を図るべき事項が，ますます多分野・広域的になるため，多様な主体と連携するなど，新たな連携について検討する必要がある。</p> <p>また，取り扱う内容が高度かつ専門化してきていることから，今後とも，行政課題に的確に対応するため，庁内においても，より効果的な行財政運営に努めるとともに，関係局と連携を図りつつ，継続して事業を実施する必要がある。</p>
-----	---

平成24年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名および事業費		事業内容
担当課		
1	瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業 545千円	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会，推進委員会を開催し，事業の進行管理等を行った。 また，新たにさぬき市，東かがわ市と定住自立圏形成協定を，また1市5町と1施策・2事業の取組を追加した変更協定を締結するとともに，共生ビジョンの変更版を策定した。
	市民政策局 政策課	
2	大学等との連携事業 1,290千円	包括協定に基づき，7事案について大学等と特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施した。 また，香川大学・高松市連絡協議会を開催し，次年度以降の事業を協議した。 これら地域の貴重な知的・人的資源である大学等との連携・協力により，本市の行政課題の解決に向けて取り組んだ。
	市民政策局 政策課	
3	広域都市連携事業 121千円	香川中央拠点都市地域整備推進協議会総会を実施した。 また，地方拠点都市地域整備推進協議会総会に出席し，地方拠点都市の在り方について，情報収集を行った。
	市民政策局 政策課	
4	国・県との連携推進事業 411千円	高松都市圏の都市理念や県市間の重要課題に対する共通理解や意見交換等を行うため，知事と高松市長とのトップ会談を10月に開催したほか，香川県・高松市政策連携会議を開催し，県市の共通の政策課題等について，効果的に取り組むための意見交換，連絡調整を行った。 また，香川県と連携して，政府系国際会議の誘致を積極的に推進し，「みなみまぐろ保存委員会第7回遵守委員会会合・第19回年次会合」を開催するなど，魅力あるまちづくりを効果的に行った。
	市民政策局 政策課	

